

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年11月11日
【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】 株式会社プロネクサス
【英訳名】 PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,767,497	11,575,012	3,308,894	3,293,397	19,685,368
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,320,184	1,821,168	452,573	685,396	2,052,117
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	1,413,512	1,231,543	267,963	2,688,002	1,441,388
純資産額 (千円)	-	-	22,170,485	19,973,979	21,666,502
総資産額 (千円)	-	-	30,395,451	28,697,134	30,193,547
1株当たり純資産額 (円)	-	-	622.99	560.42	608.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	39.88	34.75	7.56	75.84	40.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	72.6	69.2	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,734,947	362,488	-	-	5,811,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,659,382	45,950	-	-	3,873,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,498	200,640	-	-	658,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	11,654,497	10,479,126	10,369,313
従業員数 (人)	-	-	924	909	911

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第66期第2四半期連結会計期間並びに第67期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成22年10月1日をもって、連結子会社である株式会社イーオーエルを吸収合併しました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	909	[194]
---------	-----	-------

（注）臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	575	[82]
---------	-----	------

（注）臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社4社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来どおり会社法関連、金融商品取引法関連、I R等の3製品区分で示しております。

なお、主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約して記載することにしました。前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

（1）生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
会社法関連 (千円)	212,201	89.1
金融商品取引法関連 (千円)	2,203,667	97.6
I R等 (千円)	877,528	107.8
合計 (千円)	3,293,397	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
会社法関連	370,459	102.9	227,784	105.4
金融商品取引法関連	2,731,071	103.6	1,260,091	103.9
I R等	893,527	103.8	291,168	95.4
合計	3,995,058	103.5	1,779,044	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
会社法関連 (千円)	212,201	89.1
金融商品取引法関連 (千円)	2,203,667	97.6
I R等 (千円)	877,528	107.8
合計 (千円)	3,293,397	99.5

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、新規事業分野の開発・営業体制の強化と事業基盤の拡大を図るため、平成22年8月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イーオーエル（東京都港区、資本金90,100千円、代表取締役社長 上野剛史）を吸収合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。なお、本四半期報告書提出日現在、吸収合併は完了しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーオーエルは解散します。

（2）合併期日

平成22年10月1日

（3）吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（4）吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（5）引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成22年10月1日）をもって、吸収合併消滅会社である株式会社イーオーエルの全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたしました。

（6）吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社プロネクサス
資本金	3,058,650千円
事業の内容	ディスクロージャー・IRに係る情報加工の総合サービス

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（7 - 9月期）におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の経済成長や経済対策効果等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の回復等が見られたものの、円高の進行、雇用状況の悪化、個人消費の低迷等により、景気先行きが懸念される状況が続きました。当社事業との関連性が高い国内証券市場は日経平均が9千円台で推移するなど、低迷が続きました。

このような経済状況のもと、国内上場会社数の減少やデフレ状況下での価格競争等により決算関係書類や株主通信等の売上が減少しましたが、当社は開示書類作成システム関連サービスや様々なIRツール・Webサービス等の拡販に取り組みました。また、投資信託目論見書の簡素化が7月より始まり減収影響を受けましたが、シェアアップや関連製品の受注拡大に努めカバーしました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、ほぼ前年同期並みの3,293百万円（前年同期比15百万円減、同0.5%減）を確保しました。

こうした厳しい環境を克服すべく、当社は全社的なコスト・経費削減施策を実施しましたが、受注価格低下の影響に加え、新工場が7月から稼動したため立ち上げコストや減価償却費の負担増が発生しました。また、システムサービス強化という将来への成長投資に伴う減価償却費並びに運営費用等のコスト増も加わりました。この結果、営業損失は632百万円（前年同期は367百万円の損失）となりました。

営業外収益17百万円と主に投資事業組合運用損を要因とした営業外費用70百万円を加減した結果、経常損失は685百万円（前年同期は452百万円の損失）となりました。

特別利益20百万円と主に厚生年金基金脱退に伴う特別掛金2,251百万円、収用に伴う工場移転等による固定資産の減損損失及び工場再編に係る費用1,153百万円等を要因とした特別損失3,476百万円を加減した結果、四半期純損失は2,688百万円（前年同期は267百万円の損失）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を会社法関連、金融商品取引法関連、I R等の3部門に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

会社法関連

国内上場会社数の減少と顧客の低価格志向や競争激化の影響を受け、株主総会招集通知の売上が減少しました。当社はシステムサービスの拡充や新たな文書作成支援サービスの開発等に取り組みましたが、会社法関連の売上高は212百万円（前年同期比25百万円減、同10.9%減）となりました。

金融商品取引法関連

顧客数の減少及び低価格化等の要因により、四半期報告書等決算関連書類の売上が減少しましたが、企業の開示書類作成実務を一層効率化させるオプションサービス「WORKS - i」の拡販などに取り組んだ結果、決算関連製品の売上はほぼ前年同期並みを確保しました。一方、前年同期において急増したエクイティファイナンスの反動減により関連製品の売上が減少しました。投資信託分野においては、制度改正により目論見書の簡素化が7月から始まり減収影響を受けましたが、新様式の目論見書を始め様々な関連製品の受注拡大に取り組み、売上は前年同期を上回りました。これらの結果、金融商品取引法関連の売上高は2,203百万円（前年同期比53百万円減、同2.4%減）となりました。

I R等

顧客数の減少及び低価格化等の要因により、株主向け報告書（株主通信等）の売上が減少しましたが、英文資料を始めとする各種のI Rツール、グループ会社を含めた様々なWebサービスや各種の顧客サポートサービスの拡販に取り組み、I R等の売上高は前年同期を上回る877百万円（前年同期比63百万円増、同7.8%増）となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	238,110	7.2	212,201	6.4	25,909	10.9
金融商品取引法関連	2,256,956	68.2	2,203,667	66.9	53,289	2.4
I R等	813,826	24.6	877,528	26.7	63,701	7.8
合計	3,308,894	100.0	3,293,397	100.0	15,497	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「I R等」に集約しており、前年同期比は前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第2四半期連結会計期間の季節性)

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間（4 - 6月期）の売上が4割を超え、第2四半期連結会計期間（7 - 9月期）は2割以下にとどまります。

(参考)平成22年3月期

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,458	3,308	4,271	3,646	19,685
構成比 (%)	43.0	16.8	21.7	18.5	100.0

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少し28,697百万円となりました。主な要因は、国債の償還等による有価証券及び投資有価証券の減少1,352百万円等であり、なお、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において埼玉県戸田市に建設中であった新工場が完成し、建設仮勘定（有形固定資産「その他」）より本勘定に振替えております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し8,723百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加200百万円等であり、

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,692百万円減少し19,973百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1,231百万円の計上と剰余金の配当389百万円等であり、この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ196百万円増加し、10,479百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は181百万円（前年同期は6,577百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失4,141百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,415百万円と、厚生年金基金脱退拠出金の支払額2,251百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は152百万円（前年同期は2,561百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,000百万円等であり、支出の主な内訳は、収用に伴う新工場建設等に関連した有形固定資産の取得による支出1,182百万円等であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は167百万円（前年同期は171百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入250百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円等であり、

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題に対する当第2四半期連結会計期間中の主な進捗状況は以下のとおりです。

- コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- ・インサイダー・情報セキュリティ委員会による課題・計画の進捗管理と対策指示。
- ・インサイダー研修・コンプライアンス研修の改良と継続開催、全員履修の徹底。
- ・情報システムの災害対策強化。
- ・新工場のセキュリティ対策を完了。
- コンサルティングサービスにおける専門性の強化
- ・IFRS（国際会計基準）関連情報の収集を強化し、セミナー等による情報提供を強化。
- ・IRガイドラインを策定、コンサルティングスタッフによる新たなIRサービスを導入。
- ・専門性の高いスタッフの採用により、コンサルティング部門、企画部門の陣容を強化。
- システムサービスの高度化
- ・開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」及びオプションサービスの機能強化を実施、導入先へのサポート強化。
- ・新データベースサービス「eol AsiaOne」の本番導入に向けて運営体制を整備。
- 下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築
- 1 上場会社数の減少
- 2 顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子化、Web化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 IFRS（国際会計基準）の導入
- ・これら諸課題に対応するための中期経営計画策定に着手、全社レベルでの検討を実施。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業しましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品についてはリピート率97%(注1)、市場シェア50%以上(注2)など、お客様から高い評価を得てきております。

(注)1. 当社の主力製品である有価証券報告書、株主総会招集通知の平成20年度受注顧客から平成21年度も継続して受注した比率

2. 全上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率(平成22年3月末現在)有価証券報告書56%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいえるべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、開示制度の相次ぐ変化に対応するため、中期経営計画を1年ごとに見直し、企業価値向上につながる重点課題を設定し、推進しております。現在までに、XBRL(事業報告専用のコンピュータ言語)・四半期開示への対応、新たな開示実務支援システム「PRONEXUS WORKS」の開発、顧客ニーズと当社の専門性を活かした有料セミナー事業の開始、IRメニューの拡張等の成果を上げつつあります。

また当社は、機密情報を取り扱う事業特性から、従来より情報セキュリティとコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。平成19年以降では、法務・コンプライアンス室の設置、インサイダー・情報セキュリティ委員会の活動拡大、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)の3つのマネジメントシステムの統合認証を全社範囲で取得するなどの活動を実施しております。さらに、人権と“人財”の尊重の観点から、社員一人ひとりの能力向上と適正な評価を実現するための新たな人事制度を導入いたしました。これらの取り組みも中期経営計画のマネジメント課題及びCSR課題として、今後とも継続してまいります。

これら諸活動の推進により、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を導入することに関して決議を行いました。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただきました。

詳細につきましては、下記アドレスから平成20年4月30日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、平成20年6月24日開催の第64回定時株主総会において承認可決されたことをもって導入されたものであります。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

（５）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった東京都による当社本社工場の用地収用に伴う新工場建設等の計画は平成22年7月に完了し、稼働を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	39,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,102	23.15
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A.	1,581	4.02
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) 40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200, MONTEREY, CA 93940, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,462	3.72
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,186	3.02
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,025	2.61
プロネクス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	976	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.03
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
上野 明子	東京都港区	729	1.86
計	-	19,070	48.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,885千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,186千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,430,200	354,302	同上
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	354,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,885,900	-	3,885,900	9.88
計	-	3,885,900	-	3,885,900	9.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	586	575	510	470	462	468
最低(円)	545	499	454	433	426	440

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	データベース事業本部長	代表取締役社長	-	上野 剛史	平成22年10月1日
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース事業 本部副本部長	取締役	専務執行役員 営業本部長	渡辺 八男	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,384,137	8,625,498
受取手形及び売掛金	1,492,297	1,701,190
有価証券	3,540,013	3,443,165
仕掛品	193,327	299,697
原材料及び貯蔵品	6,555	7,895
その他	1,110,938	477,572
貸倒引当金	7,586	8,866
流動資産合計	14,719,683	14,546,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,086,285	720,629
機械装置及び運搬具(純額)	875,831	261,626
土地	3 4,048,134	3 4,981,436
その他(純額)	269,282	1,541,468
有形固定資産合計	1 7,279,534	1 7,505,162
無形固定資産	1,207,162	1,280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736,141	5,185,245
その他	1,786,638	1,706,963
貸倒引当金	32,025	30,687
投資その他の資産合計	5,490,754	6,861,522
固定資産合計	13,977,450	15,647,393
資産合計	28,697,134	30,193,547

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,642	510,406
短期借入金	517,500	130,000
未払法人税等	67,884	265,264
賞与引当金	455,069	433,374
収用に係る前受金	2 3,458,217	2 3,458,217
その他	1,347,645	1,050,007
流動負債合計	6,213,959	5,847,269
固定負債		
長期借入金	1,312,500	1,500,000
退職給付引当金	815,933	788,389
役員退職慰労引当金	33,208	43,333
その他	347,553	348,052
固定負債合計	2,509,195	2,679,775
負債合計	8,723,154	8,527,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	15,027,053	16,650,069
自己株式	2,918,101	2,918,059
株主資本合計	19,851,198	21,474,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,224	95,101
評価・換算差額等合計	11,224	95,101
少数株主持分	111,556	97,143
純資産合計	19,973,979	21,666,502
負債純資産合計	28,697,134	30,193,547

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 11,767,497	2 11,575,012
売上原価	6,553,277	6,933,840
売上総利益	5,214,220	4,641,172
販売費及び一般管理費	1 2,822,838	1 2,819,757
営業利益	2,391,382	1,821,415
営業外収益		
受取利息	5,051	15,405
受取配当金	18,098	11,282
受取保険金	-	49,459
その他	12,364	14,880
営業外収益合計	35,514	91,028
営業外費用		
支払利息	1,224	15,143
投資事業組合運用損	103,318	71,924
その他	2,169	4,206
営業外費用合計	106,712	91,274
経常利益	2,320,184	1,821,168
特別利益		
投資有価証券売却益	115,324	16,210
貸倒引当金戻入額	5,811	-
特別利益合計	121,136	16,210
特別損失		
投資有価証券評価損	3,497	127,337
投資有価証券売却損	82,925	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,106
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
減損損失	-	3 963,599
工場再編費用	-	4 190,144
特別損失合計	86,423	3,568,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,354,896	1,731,416
法人税、住民税及び事業税	1,008,425	54,543
法人税等調整額	67,200	568,830
法人税等合計	941,224	514,286
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,217,129
少数株主利益	160	14,413
四半期純利益又は四半期純損失()	1,413,512	1,231,543

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 3,308,894	2 3,293,397
売上原価	2,317,946	2,576,809
売上総利益	990,947	716,587
販売費及び一般管理費	1 1,358,142	1 1,349,470
営業損失()	367,194	632,883
営業外収益		
受取利息	2,686	7,864
受取配当金	7,667	955
その他	5,950	9,055
営業外収益合計	16,304	17,875
営業外費用		
支払利息	657	7,701
投資事業組合運用損	99,762	59,205
その他	1,263	3,480
営業外費用合計	101,683	70,388
経常損失()	452,573	685,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,895	20,536
特別利益合計	8,895	20,536
特別損失		
投資有価証券評価損	-	70,854
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
減損損失	-	3 963,599
工場再編費用	-	4 190,144
特別損失合計	-	3,476,206
税金等調整前四半期純損失()	443,678	4,141,066
法人税、住民税及び事業税	268,244	1,087,175
法人税等調整額	110,203	362,575
法人税等合計	158,041	1,449,751
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,691,315
少数株主損失()	17,673	3,312
四半期純損失()	267,963	2,688,002

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,354,896	1,731,416
減価償却費	297,022	521,355
減損損失	-	963,599
引当金の増減額(は減少)	48,709	39,171
投資有価証券評価損益(は益)	3,497	127,337
受取利息及び受取配当金	23,150	26,688
支払利息	1,224	15,143
厚生年金基金脱退拠出金	-	2,251,608
売上債権の増減額(は増加)	583,243	580,148
たな卸資産の増減額(は増加)	135,682	107,709
仕入債務の増減額(は減少)	103,946	153,940
その他	292,418	150,290
小計	3,589,600	2,844,319
利息及び配当金の受取額	21,673	27,101
利息の支払額	1,108	15,004
法人税等の支払額	333,434	242,320
収用補償金の受取額	3,458,217	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	2,251,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,734,947	362,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	998,423	21,054
有価証券の売却による収入	200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	87,872	1,252,724
無形固定資産の取得による支出	336,697	221,259
投資有価証券の取得による支出	2,051,452	2,328
投資有価証券の売却による収入	599,079	117,586
投資事業組合への支出	50,000	25,000
その他	65,982	158,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,659,382	45,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	250,000
短期借入金の返済による支出	250,000	50,000
配当金の支払額	389,586	389,568
その他	3,912	11,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,498	200,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,882,066	115,898
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,431	10,369,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,654,497	10,479,126

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、亜細亜証券印刷株式会社は有価証券印刷事業を当社へ移管し営業活動を休止したため、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7,211千円減少し、税金等調整前四半期純損失は45,893千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「受取保険金」は182千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,920,240千円です。</p> <p>2.東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。</p> <p>3.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,513,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,441,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,955,425</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,513,431千円	土地	2,441,993	計	3,955,425	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,953,828千円です。</p> <p>2.同左</p> <p>3.担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,425,193千円</td> </tr> </table>	土地	2,425,193千円
建物及び構築物	1,513,431千円								
土地	2,441,993								
計	3,955,425								
土地	2,425,193千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																																																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,117,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,697</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,774</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">280,450</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">353,231</td> </tr> </table> <p>2 . 当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	1,117,391千円	賞与引当金繰入額	201,697	退職給付費用	59,774	福利厚生費	280,450	賃借料	353,231	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,145,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,664</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,045</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">309,793</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">354,346</td> </tr> </table> <p>2 . 同 左</p> <p>3 . 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672,804</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">290,795</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">963,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、新工場建設に伴う工場設備の再編において、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、若しくは売却損の発生が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,599千円を減損損失として特別損失に計上しました。固定資産の種類ごとの内訳は、土地950,102千円、建物及び構築物13,497千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 . 東京都による用地収用に伴う新工場の建設及び移転を契機にした工場設備の再編に係る費用を計上しております。</p> <p>主に従来まで稼働していた旧戸田工場の閉鎖関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">145,401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,605千円</td> </tr> <tr> <td>設備解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">26,137千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,145,664千円	賞与引当金繰入額	206,664	退職給付費用	60,045	福利厚生費	309,793	賃借料	354,346	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804	東京都港区	遊休資産	土地	290,795	合計			963,599	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	137,653千円	建物及び構築物	7,626	その他	120	計	145,401	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	18,605千円	設備解体撤去費用等	26,137千円
給料手当	1,117,391千円																																																				
賞与引当金繰入額	201,697																																																				
退職給付費用	59,774																																																				
福利厚生費	280,450																																																				
賃借料	353,231																																																				
給料手当	1,145,664千円																																																				
賞与引当金繰入額	206,664																																																				
退職給付費用	60,045																																																				
福利厚生費	309,793																																																				
賃借料	354,346																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804																																																		
東京都港区	遊休資産	土地	290,795																																																		
合計			963,599																																																		
固定資産除却損																																																					
機械装置及び運搬具	137,653千円																																																				
建物及び構築物	7,626																																																				
その他	120																																																				
計	145,401																																																				
固定資産売却損																																																					
機械装置及び運搬具	18,605千円																																																				
設備解体撤去費用等	26,137千円																																																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">550,170千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,608</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,985</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">176,993</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	550,170千円	賞与引当金繰入額	101,385	退職給付費用	30,608	福利厚生費	138,985	賃借料	176,993	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">567,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">145,671</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">177,234</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672,804</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">290,795</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">963,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、貸貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、新工場建設に伴う工場設備の再編において、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、若しくは売却損の発生が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,599千円を減損損失として特別損失に計上しました。固定資産の種類ごとの内訳は、土地950,102千円、建物及び構築物13,497千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4. 東京都による用地収用に伴う新工場の建設及び移転を契機にした工場設備の再編に係る費用を計上しております。</p> <p>主に従来まで稼働していた旧戸田工場の閉鎖関連費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">145,401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,605千円</td> </tr> <tr> <td>設備解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">26,137千円</td> </tr> </table>	給料手当	567,125千円	賞与引当金繰入額	104,022	退職給付費用	29,523	福利厚生費	145,671	賃借料	177,234	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804	東京都港区	遊休資産	土地	290,795	合計			963,599	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	137,653千円	建物及び構築物	7,626	その他	120	計	145,401	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	18,605千円	設備解体撤去費用等	26,137千円
給料手当	550,170千円																																																				
賞与引当金繰入額	101,385																																																				
退職給付費用	30,608																																																				
福利厚生費	138,985																																																				
賃借料	176,993																																																				
給料手当	567,125千円																																																				
賞与引当金繰入額	104,022																																																				
退職給付費用	29,523																																																				
福利厚生費	145,671																																																				
賃借料	177,234																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
千葉県市川市	倉庫	土地、建物 及び構築物	672,804																																																		
東京都港区	遊休資産	土地	290,795																																																		
合計			963,599																																																		
固定資産除却損																																																					
機械装置及び運搬具	137,653千円																																																				
建物及び構築物	7,626																																																				
その他	120																																																				
計	145,401																																																				
固定資産売却損																																																					
機械装置及び運搬具	18,605千円																																																				
設備解体撤去費用等	26,137千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,211,281千円	現金及び預金勘定 8,384,137千円
有価証券 3,004,620	有価証券 3,540,013
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,011,403	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,045,024
現金及び現金同等物 11,654,497	現金及び現金同等物 10,479,126

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,327,700株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,885,917株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 560.42円	1株当たり純資産額 608.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 34.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,413,512	1,231,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,413,512	1,231,543
期中平均株式数 (株)	35,441,919	35,441,860

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 75.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失() (千円)	267,963	2,688,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	267,963	2,688,002
期中平均株式数 (株)	35,441,919	35,441,841

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イーオーエルを吸収合併することを決議し、平成22年8月12日付にて締結した合併契約に基づき、平成22年10月1日をもって、合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社プロネクサス

事業の内容 ディスクロージャー・IRに係る情報加工の総合サービス

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社イーオーエル

事業の内容 企業情報データベース提供及びIR活動支援サービス

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーオーエルは解散いたしました。

結合後企業の名称

名称 株式会社プロネクサス

取引の目的を含む取引の概要

株式会社イーオーエルは当社グループの新規事業分野であるデータベース及びWeb-IRサービスを担う専門会社として平成13年の設立以来、順調に事業を拡大してまいりました。当社はこの分野の将来性、成長性の高さを考慮し、同社をプロネクサス本体の事業部門として取り込み、さらなる経営資源を投入することで、新規事業分野の開発・営業体制の強化と事業基盤の拡大を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 425,301千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |
- (注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 1株当たりの金額12円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。